

女性活躍推進法第19条第6項に基づく特定事業主行動計画の実施状況の公表

公表日:令和5年7月24日

数値の対象年度:令和3年度又は令和5年4月1日

1 継続就業及び仕事と家庭の両立における課題に向けた取組(%)

	R2年度	R3年度	R4年度
(1)男性職員の育児休業の取得率を30%以上にする	11.1	26.9	33.3
(2)配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率を100%にする	33.3	38.5	50.0

2 配置・育成・教育訓練及び評価・登用における課題に向けた取組(%)

	R2年度	R3年度	R4年度
(1)一般行政職については、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合を10%以上にする	3.3	12.9	12.9
(2)一般行政職については、課長補佐級の女性職員の割合を20%以上にする	17.8	19.2	19.8